

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 東京製鐵株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7番1号 霞が関東急ビル15階	
本票作成	部署名：岡山工場 管理部 安全環境防災課				
主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業		
事業の概要	各種鉄鋼製品(形鋼・異形棒鋼・ホットコイル・酸洗コイル・溶融亜鉛メッキコイル・カットシート等)の製造及び販売。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山県倉敷市南畝4丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				

計画期間	令和6年度 ~ 令和6年度 (1箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 28.3 %	目標区分 ○	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度(令和5年度)			目標年度(令和6年度)					
	365,645 t CO ₂			393,272 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度(令和5年度)の排出量					
	①	岡山工場		365,645 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		464.261 kg CO ₂ / (t)	333.058 kg CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率(%)
指標の状況	電炉による普通鋼製造業	0.150 kl/t 以下	0.186 kl/t	80.6%

【目標削減率設定の基本的な考え方】

令和5年度(2023年度)の実績CO₂排出量は、実績生産量が、1年後の令和6年度(2024年度)の目標生産量に対して、概ね66.7%程度であった影響で少なかったが、令和6年度(2024年度)は、生産能力に見合った目標生産量を生産すると仮定する。令和6年度(2024年度)の目標生産量=目標468.6ch/月×210良塊t/ch×12月/年≒1,180,800良塊t/年とすると、令和5年度(2023年度)より、約1.08倍多くのCO₂排出量となるが、令和6年度(2024年度)には、28.3%の削減を目標とする。即ち、(実質)目標生産量=1,180,790t/Y、CO₂目標排出量=393,272tCO₂/Yなので、CO₂目標排出量原単位=393,272,000kgCO₂/Y÷1,180,790t/Y=333.058kgCO₂/tとなる。尚、目標生産量については、弊社が提示している長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」をベースとし、令和5年度(2023年度)の実績生産量を考慮して試算している。

【目標削減率達成のための推進体制】

毎月1回環境委員会とカーボンニュートラル推進委員会を開催し、当社が2017年に策定した長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」(2021年6月24日に大幅改定)の目標である2050年のカーボンニュートラル実現へ向けて、統合報告書2022で提示のアクションプラン(短期目標)の実行活動について、進捗状況の確認管理を継続し、原単位削減に努める。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	【令和5年度実施分】 ①外灯のLED照明化(▲462,090kwh/Y=▲103k1/Y[原油]の効果) ②製鋼電気炉アルミ灰使用による電力原単位改善(▲2,873k1/Y[原油]の効果)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	【令和6年度計画分】 ①DC製鋼工場排ガス分析装置の分析結果に連動させた電極昇降の最適化(AMI)システムを構築し、電力使用量の削減を図る。(▲585k1/Y[原油]の効果期待) ②酸洗用ボイラーを電気ボイラー化し、LNG使用量の削減を図る。(▲1,031k1/Y[原油]の効果期待) ③太陽光発電導入[・新協力会社棟・新技術事務所増設棟]。(▲32k1/Y[原油]の効果期待) ④熱延10k・15k直接水系統をINV(インバーター)化し、電力使用量の削減を図る。(▲375k1/Y[原油]の効果期待) ⑤中形西倉庫運搬台車新設し、トレーラー燃料(軽油)の削減を図る。(▲10k1/Y[原油]の効果期待)

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】欄の③に記載の通り、太陽光発電設備の増設を計画している。
その他	無	

【その他特記事項】

当社のホームページに「東京製鐵の環境への取り組み」(長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」)を掲載しており、この中で環境への取り組みを詳しく紹介している。毎年発行の「各年度環境報告書」(環境報告書は、2017年度～2021年度で、2022年度以降は、統合報告書に変更)やCDP気候変動レポート、WWFジャパン「企業の温暖化対策ランキング」、CO₂排出量に関する第三者保証、省エネ法事業者クラス分け評価制度、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同、環境製品宣言(EPD)を取得等々について、是非当社の環境への取り組みをご一読願いたい。